

# 敬老乗車証制度について

## 目次

- 1 概要
- 2 主な沿革
- 3 利用状況等
- 4 今後の見通し
- 5 評価
- 6 あり方の検討

# 1 概要

目的：高齢者の社会参加を助長し、もって高齢者の福祉の増進を図る

内容：①専用の交通系ICカードを交付（1年間に12万円までチャージ可能）

②1,000円のチャージにつき100円(※)の負担で利用可  
※介護保険料所得段階に応じて50円

交付対象：仙台市内にお住まいの70歳以上の方

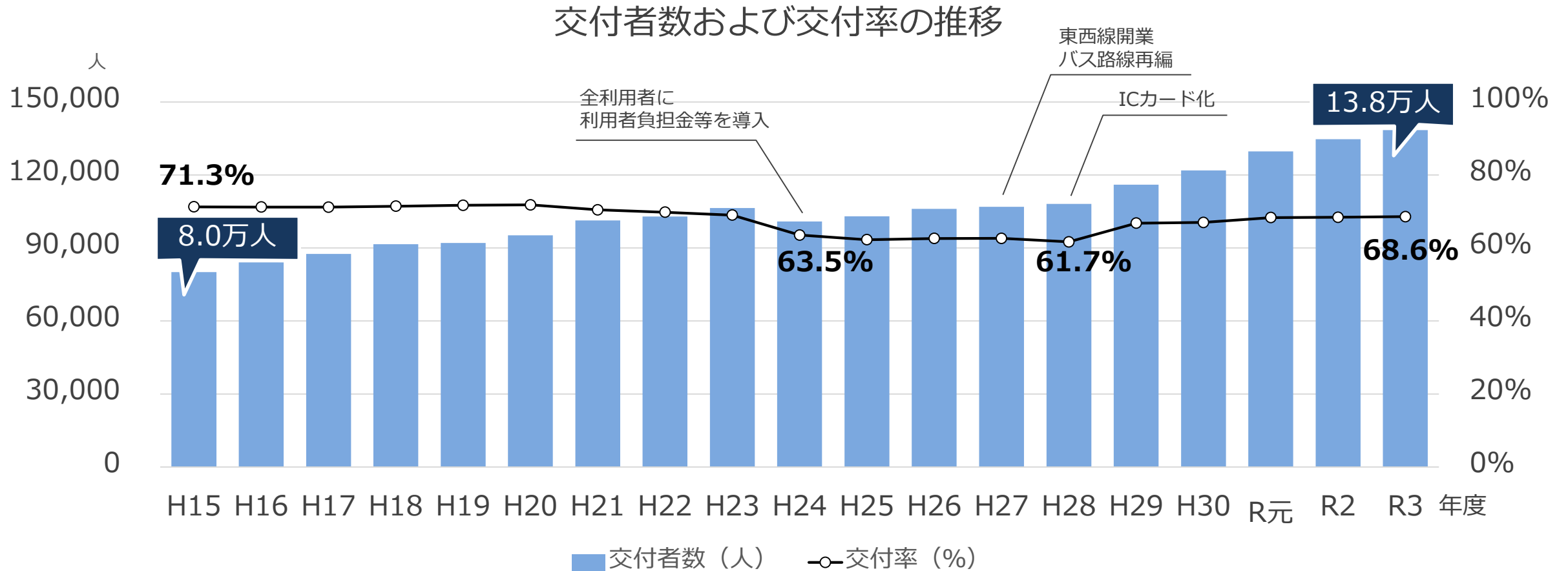
対象交通機関：市営バス、市営地下鉄、宮城交通バス

制度開始：昭和48年10月

## 2 主な沿革

- |        |  |
|--------|--|
| 昭和48年度 | 事業開始（利用者負担や利用上限なし）                               |
| 昭和53年度 | 対象交通機関に宮城交通バスを追加                                 |
| 昭和62年度 | 対象交通機関に市営地下鉄を追加                                  |
| 平成14年度 | 利用者負担または利用上限の導入（年5千円の負担で上限なし、負担なしで年間1万円上限の一方を選択） |
| 平成24年度 | 全利用者に利用者負担および利用上限を導入（原則1割負担、年間12万円上限）            |
| 平成28年度 | ICカード化   |

### 3 利用状況等（1）

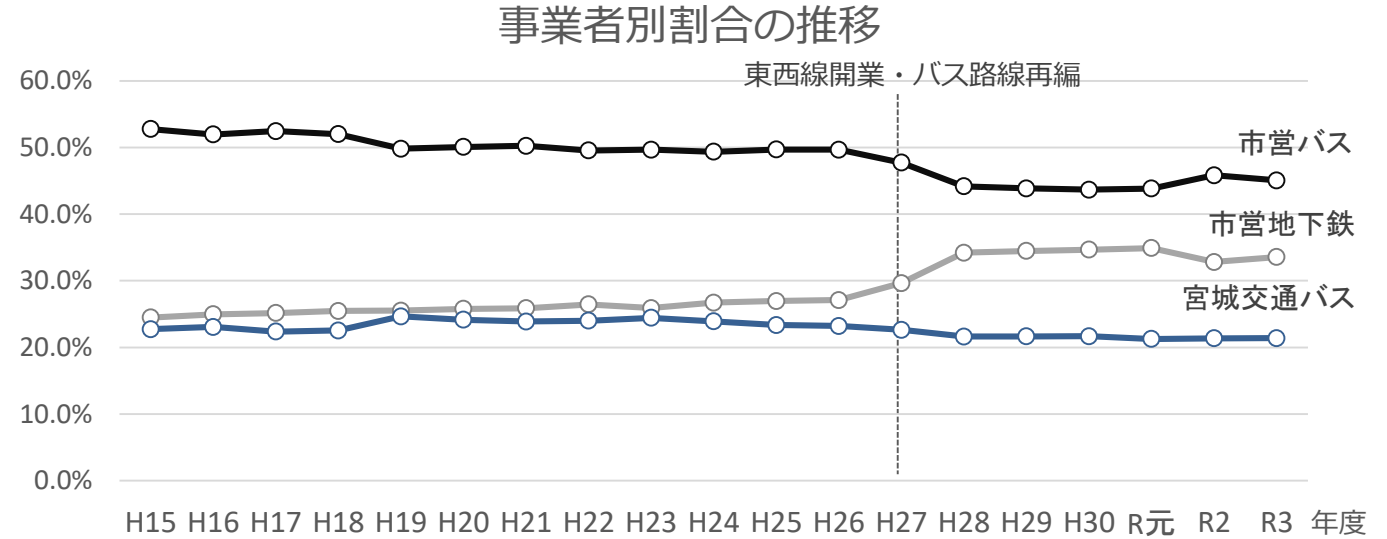
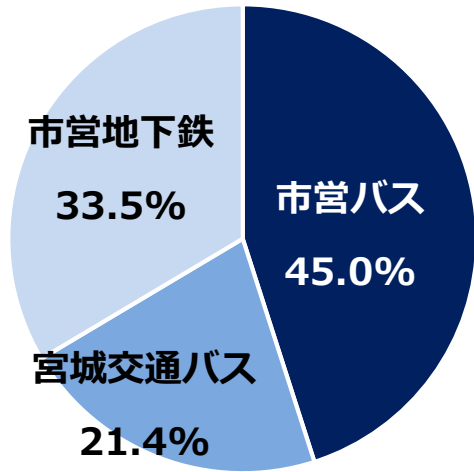


- 交付者数は年々増加しており、令和3年度においては約13万8千人。
- 交付率は、平成24年度の利用者負担の導入後に減少したが、近年は約7割で推移。

# 3 利用状況等（2）

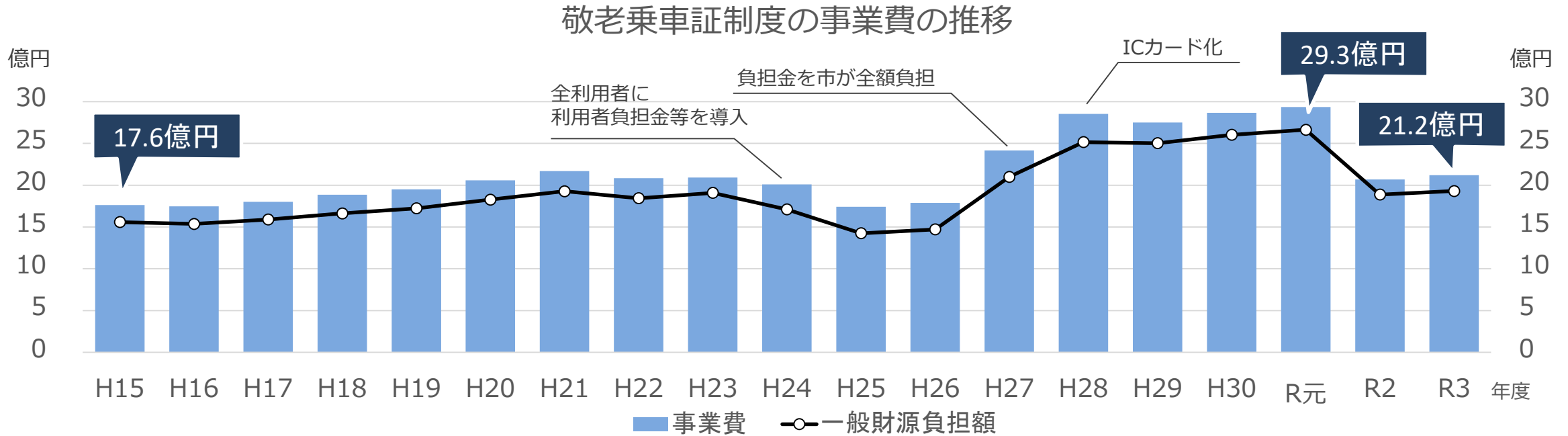
## 交通機関別の敬老乗車証の利用状況

交通事業者負担金の事業者別割合（令和3年度）



- 市営バス利用の割合が最も大きく、平成27年度の東西線開業・バス路線再編後は市営地下鉄の割合が増えた。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、市営地下鉄の割合が低くなった。
- バス利用の割合が大きいことから、高齢者の地域における身近な移動手段として利用されていることが伺える。

### 3 利用状況等 (3)

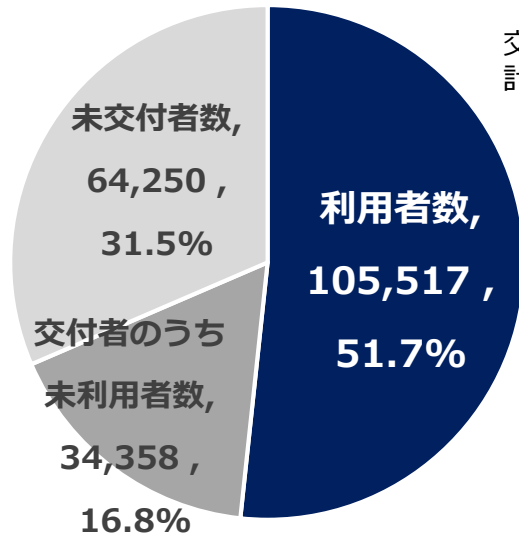


- 利用者の増加に伴い事業費も増加傾向。
- 平成24年度の利用者負担金および利用上限の導入以降、一時的に減少。
- 平成27年度より、一部事業者負担としていた運賃相当額を市の全額負担としたことで増加。
- コロナ前の令和元年度には、29億円を超える額となった。
- 一般財源負担額は、事業費全体の9割程度で推移。

# 3 利用状況等（4）

## 交付対象者の利用率

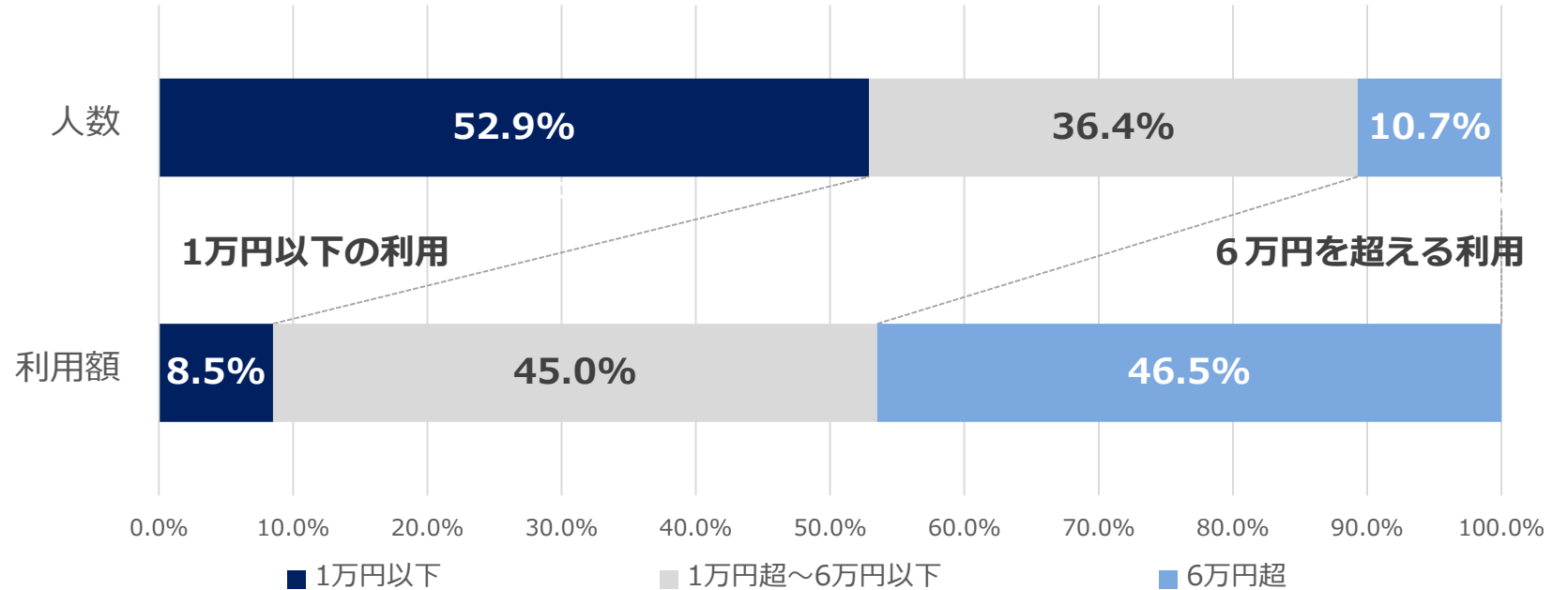
（令和3年10月～令和4年9月利用分）



交付対象者  
計204,125人

人数

## 利用人数と利用額の構成割合（令和3年10月～令和4年9月利用分）



- 実際に制度を利用した方は約半数。
- 年間1万円以下の利用者の人数は、全体の半数以上を占めている。
- 年間6万円を超える利用者の人数は全体の約1割だが、利用額では全体の4割を超える。

# 3 利用状況等 (5)

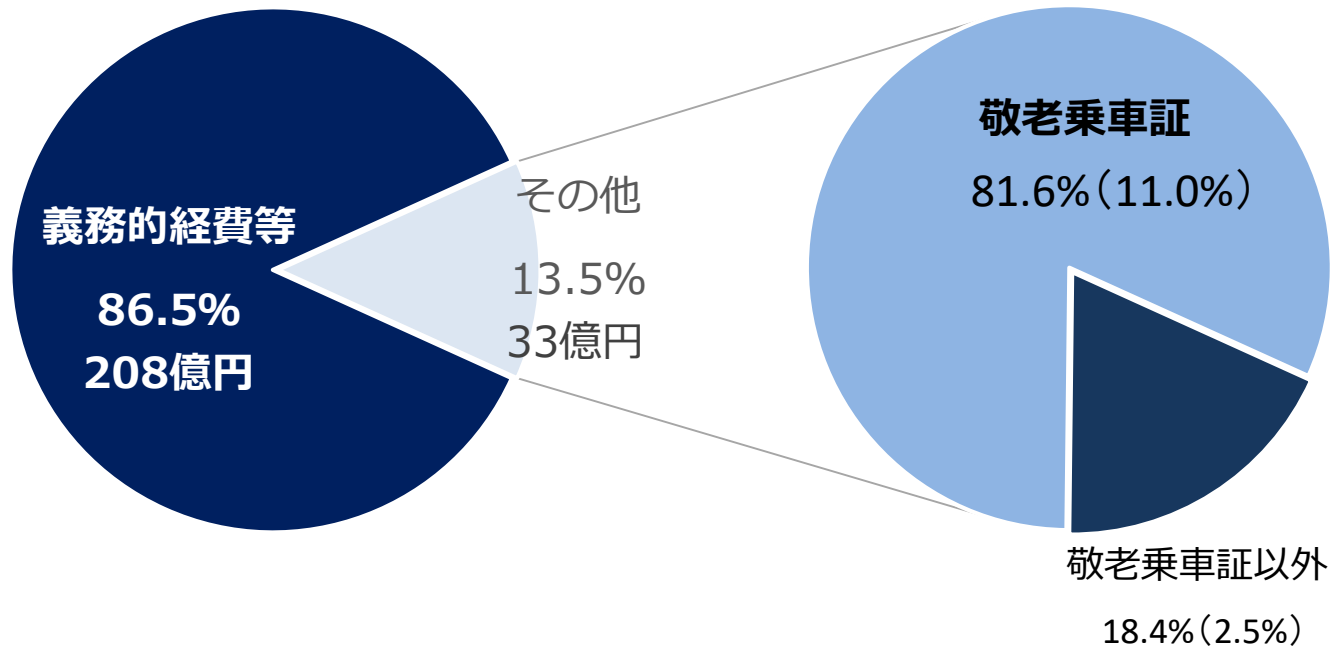
## 高齢保健福祉費に係る一般財源の構成割合

令和元年度決算 一般財源 (= 歳出 - 特定財源)

(第4款第3項 高齢保健福祉費)

高齢保健福祉費 (241億円) の内訳

義務的経費等以外の内訳



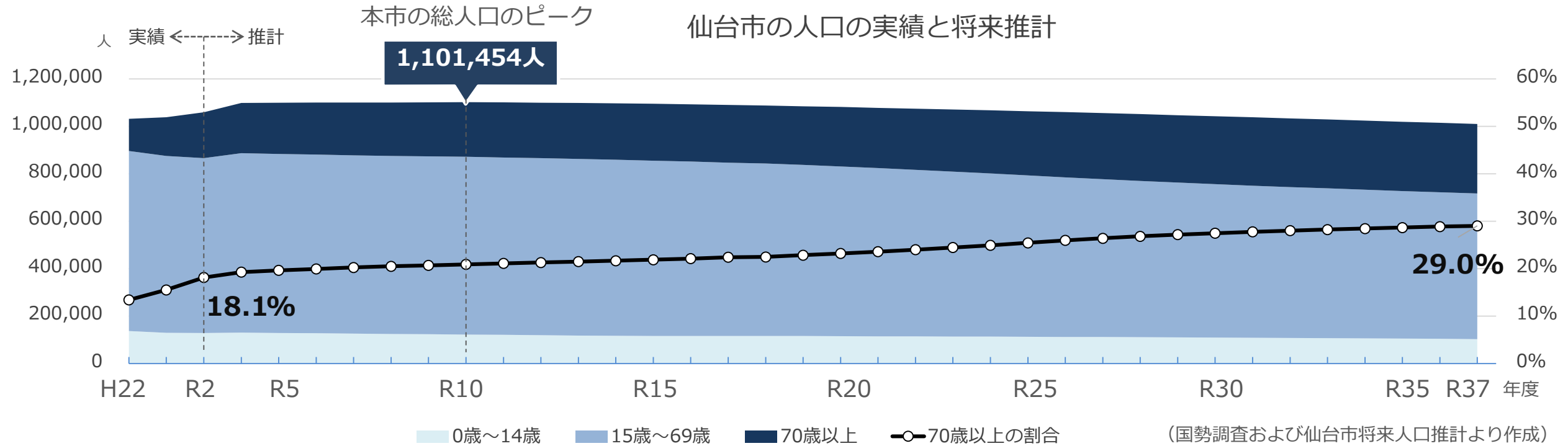
➤ 令和元年度決算では、義務的経費等以外の経費（歳出から特定財源を差し引いた一般財源ベース）の約8割を敬老乗車証に係る経費が占めている。

※義務的経費等：扶助費・人件費・公債費のほか、それらに準ずる義務的経費を含む。高齢保健福祉費には、介護保険事業特別会計繰出金等が含まれる。

※敬老乗車証以外の経費：在宅支援事業や高齢者福祉施設の運営管理費を含む。



# 4 今後の見通し



- 70歳以上人口の割合は、令和2年度の約20%から、70歳以上人口のピークである令和37年度には30%程度まで上昇する見通し。
- 15歳～69歳人口のピークは令和3～4年度で、以後は減少していく見込み。
- 高齢者施策への歳出の増加、市税収入等の歳入の減少が懸念される。

## 5 評価

- 敬老乗車証制度は、地域における身近な移動を支える施策として、これまでも多くの高齢者に利用されており、コロナ禍においても、高齢者の社会参加において、一定の役割を果たしているものと認識している。
- 対象者の約半数が制度を活用しておらず、利用している方の中でも利用状況に偏りがみられる。
- 高齢者人口は、今後30年は増加が続くことが見込まれることから、仮に現在の公共交通網や料金体系が大きく変化することなく、新型コロナウイルス感染症の影響が収束した後も、現行制度の内容のまま運用した場合には、事業費も年々増加する見通し。

# 6 あり方の検討

## ●あり方の検討の必要性

高齢者人口の増加と、それに伴う事業費の増加が見込まれる中、この制度が将来的に持続可能な制度であるのか、どのように運用すれば制度の持続性を確保していくことができるのか検証が必要。

(仙台市役所経営プランへの掲載)

「高齢者人口の増加を踏まえ、敬老乗車証制度を今後も持続可能な制度とするため、制度のあり方を検討する。」

## ●あり方の検討において考慮すべき事項

- 高齢者の移動手段の変化（外出機会の増加、自動車を利用する割合の増加等）
- 公共交通政策の影響（バス路線の再編、地域交通の展開等）
- 敬老乗車証の利用状況（交付率、利用率等）
- 新型コロナウイルス感染症による新たな生活様式の影響 など